

発明者個人を尊敬する文化を

古 畑 文 弘*



国をあげ産業活性化に向け産学官の連携推進が叫ばれ、知財立国として生きることが21世紀の日本の有るべき姿であると言われ、これに対処すべく国も知的財産戦略本部をスタートさせ、諸施策の検討が進められている。年1回実施され既に3回目となった産学官連携サミットや推進会議では、一部の事業に回復の兆しは出てきたもののデフレ不況下に喘ぐ産業界の危機感は勿論、大学も2004年4月の独立法人化に向けての大改革を控え、官僚も省庁統廃合、従来予算の見直し等、小泉内閣構造改革の真っ直中にあり、産学官3者共に危機感を共有し熱気の有る集まりとなっており、その成果が日本の将来に大きな影響を及ぼすことは間違いないと感じる昨今である。又日本もこの危機を乗り越えれば21世紀も明るい期待が持て、若者にも夢を懐かせ得る日本の再生も期待できる。

1980年代米国はジャパンアズナンバーワンと言われた日本の技術開発力に脅威を抱き、自国の技術開発基盤を根本的に立て直し産業再生に向け国を挙げ戦略を練り直した。バイドール法が制定され大学の研究、技術が産業界に急速に活用され、実用化が拡大し、特許重視政策（プロパテント政策）は特許戦略を基軸に米国経済を約10年後に見事復活させ、産業界は活気と自信を取り戻した。20年遅れで日本はこれを見習うべく奔走し、不況脱出、日本の物作り再生を図ろうとしているのが現状と言える。

小職は丁度1978年から1980年ニューヨークの郊外の現関係会社の研究所に駐在し、世界でもっとも栄え頂点にあるアメリカと陰り始めたアメリカの真っ直中にいた。しかし若い技術者にとって当時は陰りは殆ど感じられず、デトロイト空港から市内に向かう大掲示板に華々しく刻々と刻まれる車の生産台数を見ながら、アメリカの凄さを感じたものでした。帰国後取り組んだ開発テーマはフロントランナーからはほど遠く、まさに典型的なフォローアップ技術の事業化に取り組んだ。1社独占の典型的な寡占材料で基本特許（USP）で完全にガードされた製品の対抗技術の開発である。本特許は基本製造特許で大変な優れもので、化学反応から製造プロセスまで「ものづくり」をベースにした実用性の高い特許で権利失効と共に各社参入しているが、現在でもその生産方式は基本的に変わっていない。対抗技術の開発の中で米国の弁護士事務所の判断を仰いだり、コンサルティングを受けながら、日本と米国の特許法の相違、均等論やディスカバリー制度等を学び、国際製品の知財権の重要性、特許法の理解とその対応の重要性を身に沁みて実感した。知財権の尊重が趣旨の特許法が国際的に健全なル

* 大日本インキ化学工業株式会社 常務取締役 Fumihiko KOBATA

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ールの下自由競争を促し、事業活動の活性化を促し、社会発展に繋がらねばならない。各国により特許権の取得や行使の面で制度や基準が必ずしも一致せず、それぞれに対応を要求されるため、大きな負荷となっている。世界的な、公正で適正な特許法の施行、改革が望まれる。

一方、当時は技術的にも経済性にも大変に優れた基本特許の発明者の2名のドクターには常々敬意を払いながら、対抗策に頭を悩ましたものだ。一人の技術者としてこの2名の発明者に直接面談、握手し、フロントランナーとして未知の反応とプロセスの実用化に挑戦した二人を称え、当時の苦勞話を聞きその後の技術展開につき議論し、彼らがどのように評価するか問いたい思いが未だに消えない。彼等は既に高齢で第一線から退いて長い年月が経ちご存命かどうかとも危ういが。我々この仕事に関係した誰しも貴重な青春のある時期、夢中に取り組めた機会を提供してくれた先輩技術者、発明者に深い敬意を表すると共に、技術仲間として杯を交わしながら語り合うことが出来ればこの上ない光榮であり、又発明者にとっても何よりも誇りに、名誉に感ぜられることではなかったかと思うのだが、その実現に漕ぎ着けなかったことが残念でならない。

ともすれば特許については抵触問題や訴訟や発明者への報償金等の話題が目につくが、発明者保護だけでなく尊敬、尊重の土壌、文化の拡大に力が注がれても良いのではなかろうか。凌ぎを削る競合の技術者同士は、戦いの後は胸襟を開き互いを称えあう共通の意識を持っているものではないかと考える。産業の実用面で貢献の大きな特許の発明者を称えるシステム、制度が身近にあって、企業内、大学内での発明であれ発明者個人を称え、その発明者が学校（大学だけでなく）等で発明の楽しさ、難しさを伝える機会が更に増えれば、小学生の頃憧れた発明王エジソンに近い人が以外に身近に居ることを知り、尊敬し、憧れ、物作りの楽しさに参画したいと思う若者も増えるのではなかろうか。現在バリバリの現役の技術者、研究者で発明をされる方々は時間的にも無理もあろうが、戦後復興期から世界第2の経済大国に導き、嘗ては一役を担った企業の第一線を退いた発明者、個人を称え、教育の場や公の場で発明の楽しさを伝えて戴くのは可能ではなかろうか。

産学官連携も更に活発化し、その中で産業界にも連携できるインセンティブを与え、独立法人化した大学にもインセンティブの残る知財権のルール化の整備は必要で、知財管理の人材や予算の課題は残るが大学の先生方の発明や特許出願は間違いなく増大する事が期待される。産業界も貴重な大学の知恵、資産を積極的に活用し、産学官が連携、協力し実用化が実現出来れば、その中から世界のトップを走れる基本特許権を有する技術、製品が創出されることも期待できる。日本の大学、産業界から世界各地で尊敬され、憧れられる発明者が更に数多く出るようになれば間違いなく物作り日本も再生し、真の知財立国日本の姿も見えてくるであろう。